

とめ市議会だより



健康で心豊かに成長を願って!
(北方幼稚園入園式)

目次

25年度各種会計当初予算を可決 2
 議員定数4減の26人に 3
 常任委員会活動報告 8
 ここが聞きたい(一般質問) 12

2013
第32号

4月28日

とめ市議会だより 第32号

平成25年4月28日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0895 登米市迫町佐沼字中江二丁目6番地1
 編集/広報広聴委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225



議会の動き

- 1月**
- 8日 ● 広報広聴委員会
 - 9日 ● 産業経済委員会
 - 10日 ● 議会運営委員会 (参考人招致)
 - 11日 ● 議会改革推進会議
 - 16日 ● 広報広聴委員会
 - 18日 ● 議会改革推進会議
 - 21日 ● 建設水道委員会
 - 21日 ● 教育民生委員会
 - 22日 ● 広報広聴委員会
 - 22日 ● 議会改革推進会議
 - 23日 ● 議会全員協議会
 - 東日本大震災調査特別委員会
分科会正副主査会議
 - 24日 ● 広報広聴委員会
 - 29日 ● 産業経済委員会
 - 30日 ● 議会運営委員会
- 2月**
- 5日 ● 平成25年第1回定例会開会 (3月8日)
 - 6日 ● 埼玉県川越市議会行政視察来庁
 - 13日 ● 議会運営委員会
 - 議員研修会
 - 19日 ● 広報広聴委員会
 - 20日 ● 議会運営委員会
 - 21日 ● 各常任委員会
 - 22日 ● 議会改革推進会議
 - 25日 ● 東日本大震災調査特別委員会
分科会正副主査会議
 - 26日 ● 各常任委員会
 - 27日 ● 各常任委員会
- 3月**
- 4日 ● 東日本大震災調査特別委員会
 - 6日 ● 議会運営委員会
 - 7日 ● 政策企画調整会議
 - 14日 ● 議会運営委員会
 - 21日 ● 広報広聴委員会

2月定例会

意見書

- 石油製品高騰への特別対策と石油製品の適正価格・安定供給を実現する行政施策強化を求める意見書
- 非核三原則の早期法制化を求める意見書
提案された2件の意見書は本会議で可決し、関係機関へ送付・提出しました。

議会がらのお知らせ



本会議は、一般に公開されておりますので、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。議会で議員の発言や市長の考えなどを直接見聞きすることができますので、お気軽においでください。

議会のホームページを開設しています。

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。本会議の会議録(21年度以降分)もご覧いただけますので、ご利用ください。

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

あとがき

これまで、市民メッセージを投稿いただいた皆さまに感謝申し上げます。ありがとうございました。

(岩淵 正宏)

議長	田口 政信	広報広聴委員会	委員長	田口 久義
	岩淵 正宏	副委員長	工藤 淳子	
	佐藤 尚哉	委員	遠藤 音	
	関 孝		佐々木 一	
	伊藤 吉浩			

総額77.2億円を可決



議員定数 4減の26人



議員活動と議員定数をテーマに開催した意見交換会

議員定数については、1月18日に開催された議会全員協議会で現在の30人から4減の26人にする方針が決定されたことから、2月定例会において議員発議により議員定数削減の条例が提案され、審議の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

議員定数削減の条例案可決

討論

反対討論
行政執行機関への監視、政策立案機能の向上を果たす上でも、相当数の議員数は必要である。議会に求められているのは、議員定数の削減ではなく、むしろ多様化した市民意思とニーズに対応できる議員・議会の質的向上であることから反対する。
佐藤恵喜 議員

賛成討論
議員定数を聖域化すべきではない。近隣の各市がいずれも定数削減に向かっている現状を無視すべきではない。議会が率先して改革の姿勢を示す必要がある。定数が削減されても議会の果たすべき役割は変わらないことから賛成する。
熊谷憲雄 議員
(起立多数で原案可決)

平成25年度 各種会計の予算額

会計名	予算額	前年度比(%)	
一般会計	433億3,045万円	△2.6	
特別会計	国民健康保険	98億3,005万円	1.2
	後期高齢者医療	7億5,716万円	△8.2
	介護保険	75億3,117万円	0.5
	土地取得	334万円	6.9
	下水道事業	42億7,804万円	△9.2
	宅地造成事業	270万円	△18.2
小計	224億 246万円	△1.5	
企業会計	水道事業	30億1,034万円	△5.1
	病院事業	80億6,339万円	0.6
	老人保健施設事業	4億1,902万円	6.7
	小計	114億9,275万円	△0.8
合計	772億2,566万円	△2.0	

平成25年2月定例会は、2月5日から3月8日までの32日間の会期で開かれました。本定例会では、議員定数を現行の30人から26人に4減する条例改正案や24年度補正予算、25年度各種会計当初予算など64議案、意見書2件をいずれも原案のとおり可決しました。
予算審査は、予算審査特別委員会（委員長 中澤宏 議員、副委員長 岩淵正宏議員）を設置して付託。また、市政に対し4会派の代表が質問を行い、13人の議員が一般質問を行いました。

議員政治倫理条例の制定

議員の政治倫理の確立を図り、市民に信頼される公正で開かれた議会活動を実施することを目的としている。

議会委員会条例の一部改正

議員定数の削減に伴い、常任委員会の名称、委員の定数並びに担当する所管の改正を行うもの。

改正前	改正後
総務企画委員会(8人)	総務企画常任委員会(9人)
教育民生委員会(8人)	教育民生常任委員会(9人)
産業経済委員会(7人) 建設水道委員会(7人)	産業建設常任委員会(8人)

議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正

「政務調査費」を「政務活動費」に改めるもの。

2月定例会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名	議決結果	賛成		反対		採決		結果																							
		賛	成	反	対	採	決	結	果																						
議員名		金野	工藤	小野寺	武田	遠藤	阿部	佐々木	星	及川	浅野	二階堂	相澤	八木	伊藤	庄	関	田	佐藤	及川	佐藤	沼倉	佐藤	岩淵	中澤	伊藤	熊谷	岩淵	浅田	田口	
議員名		静男	淳子	金太郎	節夫	音	正一	一	順一	長太郎	敬	一男	吉悦	しみ子	吉浩	喜一	孝	久義	恵喜	昌憲	尚哉	利光	勝	勇一	宏	栄	憲雄	正宏	修	政信	
議員定数条例の一部を改正する条例	可決	21	7	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議

※採決結果欄 ○…賛成、×…反対、欠…欠席、議…議長。

25年度当初予算については、市長・市議会議員の改選年度であることから、前年度からの継続事業や事業実施が既に決定している事業、さらに震災からの復旧・復興事業など、骨格予算となつていきます。
25年度の当初予算の規模は、一般会計が433億3045万円、前年比2.6%の減少。特別会計と企業会計を合わせた予算総額は772億2566万円と前年比で2.0%減少しています。
東日本大震災の復旧対応事業費は、一般会計が19億253万円、予算全体では19億2953万円が計上されています。

25年度当初予算を可決

25年度当初予算については、市長・市議会議員の改選年度であることから、前年度からの継続事業や事業実施が既に決定している事業、さらに震災からの復旧・復興事業など、骨格予算となつていきます。

新年度予算を チェック



予算審査を進める中澤委員長

一般会計

歳入

納税組合の解散が増えていると感じるが、市税の収納に影響はないか。

納税の立場から納税組合は必要なものと認識している。また、納税組合の負担軽減に今後も努力したい。

地方交付税の増額は震災復興特別交付税が要因と思うが、普通交付税は減少したのか。

前年度当初と比較して、1億6千万円ほど減少を見込んでいる。

歳出

総務費

各総合支所の協働のまちづくり事業について、各総合支所に決定権を与えては。

交付金は、地域づくり委員会が決定したものに對し、基本的に各地域づくり委員会の見解・評価を尊重し、最終的に市長が交付決定している。

防犯灯のLED化を進めていく中で、市民が日常使う照明器具のLED化も施策として考えていく必要は。

土木費

昨年8月に実施した交通安全関係の点検結果は、道路改良に反映されているのか。

残っている7カ所について当初予算に入っていないが今後補正で対応する。

消防費

要望の多い防災ラジオの代替策は。

大震災以降、多重的な情報伝達手段を検討した結果、有用性が確認されたコミュニケーションFMを新たな手法として着手している。

教育費

西部学校給食センターの食材の納入については、これまでどおり地元業者に依頼できるのか。

基本的な方針として、できるだけ地元産の食材を活用し、市内の業者から購入できるものは購入する。これまで納入実績のある地元業者に説明会を開催し、方針を説明している。

これからの公共施設等の整備は基本的にLED照明になっていくと思う。地域を挙げて省エネ化を進めていくうえで、誘導的な施策のあり方を検討していきたい。

衛生費

今後の健康づくりにおける健診事業をどのようにしていくのか。

特定健診は生活習慣病予防と関係しているので、健診結果を事後指導で周知し、市民の健康づくりに役立てたい。

風疹の予防接種を妊娠前の母親へ拡大できないか。

今般の風疹罹患状況は平年以上となっている。対象者を検証しながら、より実効性の高い取り組みを進める。

農林水産業費

園芸産地拡大事業で、いま園芸農家の経営を圧迫しているものの第一は燃料費の高騰であるが、省エネ対策は。

現在ある冷暖房機を省エネタイプに移行できる体制を園芸用機械整備事業で予算化している。

病院事業会計

看護師不足解消のための方策は。

募集の際の年齢要件の引き上げや、看護師奨学金制度を始めたい。

全体的に病院経営の改善にあたり、予算編成に向けてどの部分で改善しようとしているのか。

まず入院では病床利用率をいかに確保するか。病院事業全体で患者さんへ切れ目なく手当てができる取り組みを中心とすることが近道と思う。



西部学校給食センター

一般会計（当初予算）の主なもの

○防犯灯LED化事業	9,352万円
○一般廃棄物第二最終処分場整備事業	10億8,848万円
○もくもくランド施設改修事業	1億9,073万円
○消防防災センター及び消防出張所再生可能エネルギー等導入事業	7,390万円
○消防出張所整備事業	3億 617万円
○指定避難所再生可能エネルギー等導入事業	1億6,883万円
○小・中学校学校用コンピュータ更新事業	1億8,702万円
○道路新設改良事業	13億1,921万円
○病院事業会計繰出金	19億1,043万円

〔東日本大震災への対応経費〕

○災害公営住宅整備事業	3億1,925万円
○石越中学校校舎・屋内運動場災害復旧事業	15億4,960万円



病院経営の改善をすすめる

議会改革推進会議調査報告

議会改革を継続的に進めるため、24年6月に議会改革推進会議を設置し、「通年議会及び議長招集権」、「議員政治倫理条例の制定」、「議会活動のあり方と議員定数等」の3点について協議してきた。

これまで12回の会議と3回の議会全員協議会を開催。特に議員定数の改正では市民との意見交換会、さらに参考人の意見聴取会を実施し、貴重な意見をいただいた。その意見を参考にした上で、議会改革推進会議で議員定数は2減案と4減案に意見集約され、さらに議会全員協議会で意思確認の投票の結果、4減案が支持された。

この4減案をもって議会改革推進会議の合意として、この条例案を25年第1回定例会に議員発議で提案し、賛成多数で可決している。

登米市議会は市政誕生後2度目の改選期を迎え、執行機関とともに、市政の課題である普通交付税の一本算定移行後の行財政改革や病院・医療



報告する遠藤委員長

体制の構築、雇用問題並びに産業創出、少子高齢化対策など、抜本的な解決策を見出さなければ乗り切れない多くの課題に、議員・議会がどう関わっていくのか、市民は静かに見守っている。

我々議員・議会は、みずからの特性を自覚し、その特性を最大限活用した活動を引き続き進め、議会機能のあり方を継続して協議していかねばならない。議員各位が登米市議会のさらなる発展に向けた取り組みを進めることを切望し、報告とする。

補正予算審議

24年度補正予算

災害廃棄物処理事業

5億5,028万円
被災住家等の処理量が増加したことによるもの。

住環境リフォーム助成事業

△2,000万円
20万円の補助で300件、6000万円の事業見込みから、100件2000万円を減額するもの。
① 見込みに対して申請が少ない原因は何か。
② 震災によって被災された方々には、応急修繕という助成事業があり、それを利用された方が多分にあった。

教育資料館窓ガラス改修事業

811万円
震災で破損した窓ガラスを建築当時の波板ガラスに修理交換するもの。
① 文化財が破損して修繕する場合、当時のように復元していく考えか。
② 基本的にはそう考えている。

緊急雇用対策事業

△1億1,245万円
震災対応型人材育成事業は、270人の予定を222人分に減額するもの。

除融雪経費

3043万円
今冬の降雪量が多い状況を考慮したもの。

道路新設改良事業

△2億4,850万円
用地交渉の不調や入札執行の不調などで、減額するもの。



教育資料館

25年度補正予算

緊急雇用創出事業

9億4,232万円
各種事業で390人の雇用を創出するもの。
① 全額県支出金だが、どのような形で算定されているのか。
② 国の予算措置に基づき県で基金をつくり、市町村の事業の意向や事業実績を参考に、各市町村に振り分けられている。

財産の取得

- 登米小、宝江小教育用コンピュータ機器購入 契約金額 3,570万円
- 石森小、上沼小教育用コンピュータ機器購入 契約金額 3,570万円
- 加賀野小、浅水小教育用コンピュータ機器購入 契約金額 3,496万5千円
- 中田中、新田中教育用コンピュータ機器購入 契約金額 3,412万5千円
- 中田中、新田中教育用コンピュータ機器購入 契約金額 3,570万円

契約

- 石越中学校舎災害復旧工事 契約の相手 大田組・只野組建設工事共同企業体 契約金額 5億4,705万円
- 石越中屋内運動場災害復旧工事 契約の相手 渡辺土建・只野建設特定建設工事共同企業体 契約金額 3億6,435万円

議案審議

指定管理者の指定

施設名 津山若者総合体育館及び津山林業総合センター
指定管理者 つやまモクモクスポーツクラブ
期間 25年4月～28年3月

迫森農業研修センター条例を廃止

迫森農業研修センターは東日本大震災によって地盤沈下や施設破損が激しく、復旧することが困難となり解体するため、本条例を廃止するもの。

中田種苗供給センター条例を廃止

中田種苗供給センターは、野菜や花卉の育苗労力と経費の軽減、計画生産を目的に整備され、現在は第三セクター株式会社なかだ農業開発公社が指定管理者として管理運営を行っている。
同センターの設置目的を達成したことに伴い、本条例を廃止するもの。
① 園芸振興が徐々に停滞していかないか。
② 第三セクターという形態の中で、園芸振興に必要な施策や支援を行っていく。



中田種苗供給センター

財産の無償譲渡・無償貸付

株式会社なかだ農業開発公社へ中田種苗供給センターの建物を無償譲渡し、土地を無償貸付するもの。

登米市病院事業、老人保健施設事業及び訪問看護ステーション事業の設置等に関する条例の一部改正

米谷病院と豊里病院の両訪問看護ステーションを統合し、新たに登米市訪問看護ステーションを現在の豊里病院に隣接する豊里健康管理センター内に設置するもの。

東日本大震災調査特別委員会 中間報告



報告する小野寺委員長

平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震後、議会では4月12日に東日本大震災調査特別委員会及び4分科会を設置。9回の委員会を開催したほか、4分科会で合計55回の調査を実施し、震災対応の検証、復旧復興の推進に取り組んできた。
本市における復旧予算総額は280億円を超えた。入札制度の改正を行っているものの、資機材の高騰や労働者不足による入札の不調が続く、今も被害の爪あとが残されている。
また、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染問題では牧草等に深刻な被害が生じた。未だ指定廃棄物最終処分場が設置されず、汚染稲わら等の処分時期や処分方法は未定のままである。議会としては、早期の復旧復興や損害賠償請求を国、県など関係機関に対し、継続して働きかける

ことを求める。
市の一部地域が女川原子力発電所から30*圏内であることから、原子力災害対策重点区域範囲に指定された。地域防災計画による原子力災害対策では、万全な防災対策を期されることを望む。
震災の教訓を生かし、企業や市民との更なる連携強化を図り、自助共助の精神を培うことで、今後の地域力向上につながる施策展開にも期待する。



解体される迫森農業研修センター

産業経済委員会

消防東出張所の整備予定地について

(12月17日調査)
北上川の氾濫に伴う水害・被害の心配がなく、何より現在地と比較して10分以内到着率が大幅に改善され、市民の安全安心を守るために有意な予定地である。

公共施設適正配置計画について

(12月18日調査)
施設数の適正計画は登米市の財政的な部分を含め、市民に分かりやすく情報を提供し、周知することが必要である。

意見交換会にかかる市民意見に対する内容調査

(12月26日調査)
9項目について現状を調査し、回答をまとめた。

2月補正予算について

(2月21日調査)
市民からは生活道路等の修繕に関する要望が多く聞かれる。将来に向けた基金の積み増しは健全な財政運営を遂行するために重要なことであるが、市民の要望に応えるべく意識的な予算措置を希望す

木質バイオマス発電施設導入事業について

(12月18日調査)
道の駅津山・もくもくランドへ木質バイオマス発電施設を導入し、施設内電力と暖房を供給する計画。森林の間伐材(C材)を活用するもの。再生可能エネルギーの重要性は認めるが、ランニングコストの面や施設維持のメンテナンス、人件費など課題は多く、十分検討する余地がある。

農産物の販売促進に関する意見交換会を実施

(1月29日調査)
特に園芸農産物の産出額向上にはどのような取り組みが必要なのか、生産者及び販売者、並びにJAの意見を聴取するため意見交換会を開催した。

誘致企業新築工場の進捗状況について

(2月27日現地調査)
石巻市から豊里小学校跡地



東出張所建設予定地を調査

25年度予算及び主要事業について

(2月26・27日調査)
長年の懸案事項であった消防東出張所の用地選定を終え、ようやく整備が実施されることとなった。市民の安全安心を守る拠点施設である。用地取得にも尽力し、計画を遅滞なく進行されることを望む。

人事評価に関しては、双方向評価制度を実施している民間企業がある。お互いに緊張感や向上意識を持って業務を遂行するためにも、ぜひ制度について研究をし、取り入れるべきである。



シンコー豊里工場で加工製品の説明を受ける

に進出した株式会社シンコー豊里工場は、東北でも最大級の冷凍冷蔵設備や最先端技術を駆使した魚介類の加工設備を備えている。製品は国内各地はもとより、諸外国への輸出も検討されている。フリーズドライ野菜には、登米市産野菜の使用が期待される。

「農産物の販路拡大に関する提言」を提出

(3月8日政策提言書提出)
農産物の販路拡大については、本委員会が数カ月にわたる議論を重ね、先進地調査や意見交換会等を実施してきた。

3月8日、市長に対し、本市内に新たに大型農産物直売所の建設を求める政策提言を行った。

建設水道委員会

地域密着型特別養護老人ホームについて

(12月17日現地調査)
24年度に開所した地域密着型特別養護老人ホーム4施設の運営状況を調査した。

入所定員29人(29床)だけでは経営が維持できないことから、ショートステイ10床(2にしの)は5床)を整備している。

看護職員やヘルパーが不足し、スタッフの確保に苦心していることから、人材の育成と定着を図る施策が必要である。

意見交換会にかかる市民意見に対する内容調査

(1月18日調査)
市民からいただいた意見の中で、学校のいじめ問題については、過去のいじめの丁寧な検証と今後の対応、対策について整理を求めた。公民館の利用報告の表し方について改善を求め、東和総合運動公園の復旧については、震災前の機能を上回る復旧計画が示されたことから、早期の完成を望むものである。



地域密着型特別養護老人ホームを調査

25年度主要事業について

(2月26・27日調査)

市民生活部
昨年、当初予算で否決した防犯灯LED化事業について、市内事業者である(株)スターレー宮城工場、迫りコー(株)三光化成(株)宮城工場の共同製作により、地産の灯具と価格の引き下げが実現した。事業期間を当初の8年から2年に短縮したことにより、設置費用を3割削減できる計画である。このような市民の力が市の力となる仕組みを積極的に支援すべきである。

教育委員会

小中学校の修繕について、5年とする修繕計画を2〜3年で完了するよう強く望む。

24年度事業の実施状況について

(12月11日調査)
水道事業所 繰越事業は下水道関連工事を除き終了し、24年度事業も災害復旧を除き順調に推移している。

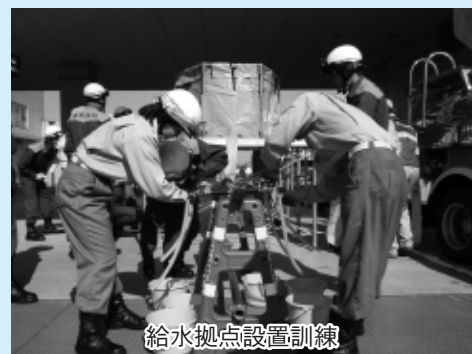
重点事業の水道施設管理システム化は、水道施設の図面や台帳、水系や水圧・水量管理を電子化するもので、プロポーザル方式によって業者を選定し、システムの導入・運用に着手することになる。

また、「登米市水道事業ブースター制度」を導入し、水道サポーターの人的資産の確保と災害時協力体制も構築する。

建設部 12月5日現在、災害復旧事業を除く主要事業と繰越事業を含めた予算額は45億2500万円で、事業件数305件の予算執行率は49・7%、進捗率は64・7%。
医療局、消防本部などの他部局から依頼された事業の実施は72件で予算執行率78・1%、進捗率は24・7%。

意見交換会にかかる市民意見に対する内容調査

(1月18日調査)



給水拠点設置訓練

震災復旧の現状は。
A 発災以降本復旧に向け努力しているが、請負業者の材不足や資材の高騰、さらに下水道は水道管の移設を伴い、下水道施設を供用しながらの復旧等、様々な要因が重なり、事業の進捗に影響を及ぼしている。このことから、入札・契約等の制度の改正や創設等を行っている状況で、今後も臨機応変な対応が必要である。
B 三陸自動車道にかかる山林の売買価格は。
A 市有地の売買価格は1平方メートルあたり山林740円、保安林710円、ため池1700円で総額1億4572万円、面積は合計で19万8037平方メートルである。

会派代表質問

2月定例会において、市長から25年度の施政方針が表明され、4会派の代表が質問をしました。内容を要約してお知らせします。

問 50床の療養ベットの実現を



登米フォーラム
沼倉 利光 議員

問 5年後に、宮城県で開催される予定の全国和牛能力共進会に向けた牛群整備の内容は、地元の物産、観光等の販売・PRの場でもあり、その体制づくりが必要と思つた。

答 県内産の茂洋号の優良産子の保留を本市でも努め、一頭当たり10万円の支援を一経営体に5頭まで行う計画である。大会に向け農産物、観光資源をご指摘を踏まえ対応する。

問 企業誘致に向けた工業団地の取得で、県立米

谷・米山高校の学校敷地を工業団地の用地に活用する考えはないか伺う。

答 工業団地として、学校敷地の活用について県に積極的に働きかける。

問 第2次病院改革プランの見直しと医師数の今後の推移について伺う。

答 不足している療養病床のあり方や米谷病院の整備等4項目の見直しをする。医師数は全体で38人で、今後5年間で7人が退職し、医学奨学生が8人の勤務が見込まれる。

が30床しかない。入院患者もその家族も大変な思いをしている。米谷病院に50床を検討してほしい。

答 長期療養のあり方を含め、病床規模を検討する。

問 市では原発依存の脱却とある。クリーンエネルギーのガス・コンバインドサイクル発電所の建設を東北電力に要請し、運動する考えはないか。

答 安定した電力の供給と効率のよい発電システムが構築されるよう働きかける。

問 どうする、市民所得の向上策

答 企業誘致が大きな役割を果たす



登米みらい21
佐々木 一 議員

問 一人当たりの所得が県内平均より63万円も低く県下35市町村中32位という要因をどう認識し、どう対策を講じる。

答 一次産業への就業割合が高い本市は、水準が低く算出されることと雇用手報酬が低いのが要因で、対策として企業誘致活動を積極的に進めていく。

問 市民の意向調査で満足度の低い雇用対策などの改善策の考えは。

答 市民皆様のニーズを十分に把握・検討し、取

り組んでいく。

働く基盤づくり

問 登米市農業生産1日1億円創出プランの目標達成見込みは。

答 27年の達成は十分に可能である。

問 商店街のにぎわい創出に向けた新たな取り組みの考えはあるか。

答 個人店が元気で経営が安定していることが活性化の土台であり、各種事業の充実を図っていく。

問 県北沿岸部のハブ都市を目指すのであれば、残しながら次の世代につなげていける農業政策を実行していきたい。

問 2つ目の「安心して暮らせる地域づくり」について、どういう状況で夜間の救急が行われているか見えたことがあるか。言葉できれいなことを述べたり計画を立ててきても、現場の状況を分らないで真の解決策が見いだせるのか。

早期に工業団地や住宅地の整備をすべきではないか。

答 工業団地は適地の選定を進めており、必要に応じて用途区域の見直しに取り組んでいく。

安心して暮らせるまちづくり

問 災害時の新たな情報伝達手段をどう構築する。

答 コミュニティFMを手段と位置づけ、活用方法など検討を進めている。その他の質問

教育問題について

問 平成25年度施政方針について

答 課題と目標を明確にし、事業の熟度を高める



新・立志の会
遠藤 音 議員

3つの基本方針の課題と具体的なアクションプランを伺う

問 1つ目の「働く基盤づくり」について、地域産業の中で主たる産業となり得るのは、やはり農業の部門である。地域の特性が加味された中で、きちんとした処方箋を打っていかねばならないと思つた。

答 所得確保が基本的な課題である。登米市農業がもつと盤石となり成長していきけるよう、成果を

残しながら次の世代につなげていける農業政策を

お叱りの電話や改善の要望をいただいたことには承知している。

問 3つ目の「自立への取り組み」について、社会教育施設の適正な再配置はどうあるべきか。一方で公認グラウンドを計画しており、どう整合性を図るのか。

答 整理統合を含めた施設のあり方を検証し、施設の適正規模、適正配置に努める。3月までに公衆施設適正化の基本方針を出す。

せることなく、病院事業全体で取り組んでいく必要があると考えている。

問 原子力災害対策として、30⁺圏外に市独自でもモニタリングポストを設置すべきでは。

答 常時確認できる固定式のモニタリングポストの設置については、今後検討する必要がある。

問 大切な医師と市民の交流

答 病院全体で取り組む必要がある



日本共産党市議団
佐藤 恵喜 議員

問 一関市の藤沢病院の佐藤院長は「健全な病院運営に住民参加は不可欠」と考え、保健、医療、福祉スタッフが夜間、地域に出向いて市民とひざを交えて語り合うための、ナイトスクールを開いている。そこは、住民との信頼関係を築く場になっている。

住民に支えられ、育てられる病院には医師が集まり、市民からは寄付も寄せられる。本市もこれに学び、具体的に取り組むべきではないか。

答 自治体病院の使命は、持続可能な地域医療を確立することと考えている。その点で、藤沢病院の取り組みは、地域に密着し、住民から愛される病院づくりには欠かせない活動として着目してきた。

本市でも、登米診療所では診療所化を契機に、所長が月に1回、平日夜間に登米地内を巡回し、住民との話し合いを続けている。医師が地域に出ていく活動は大変意義があり、一診療所で終わら

その他の質問

生活保護切り下げ問題、再生可能エネルギーの取り組みなど

市政

こころが聞きたい

一般質問は、2月15日から3日間、13人の議員が登場し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。

一般質問



歩道の設置など安全対策が急がれる



問 義援金の金額・用途を公表すべし

答 市の広報紙に載せ市民に公表する



相澤吉悦 議員

問 東日本大震災から2年が経過しようとしている。多くの自治体、企業、団体、個人の皆さんから義援金をいただいている。

答 義援金総額は14億529万円、使途は死亡30件で3750万円、住宅全壊196件で2億2992万円、大規半壊433件で3億7225万円、半壊1304件で7億6562万円を支給している。

問 全体の金額で市のホームページに掲載しているが、活字として出すべきと思うが。

答 支給総額とご寄附をいただいた方々の内訳については、活字にして市の広報紙に載せる。

問 震災のとき断水し、市民は大変苦労した。保呂羽浄水場の取水ポンプがまた故障するのではと心配するが、計画はどこまで進んだか。

答 保呂羽浄水場取水方式は、汎用の水中ポンプで17層まで揚げ、そこに中間ポンプ場を据付け、陸上ポンプで70層ほど揚げる計画である。増庄ポンプは、新田倉崎に設置する。配水池の位置については全体の配水量水圧等の関連があるので、現在のところ新田館林付近が最良で、南方、米山まで配水を行うため4千トンの配水池を設ける計画である。

問 LED照明の導入をリース方式で

答 価格の動向を注視し導入法を検討



佐藤 勝 議員

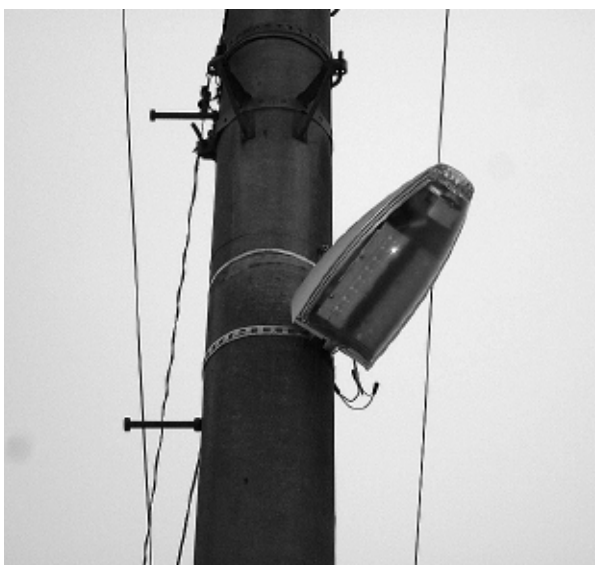
問 福島第一原発の事故を受け、エネルギー政策の転換が社会全体で考えるテーマとなっている。

答 こうした背景から省エネ対策として、公共施設へのLED照明の導入が各地の自治体で進められている。LED照明への切り替えは、器具が高価で初期費用が多額となることから、リース方式を活用して電気料金の節約分でリース料金を賄うことが可能とのことである。本市でもこうした事例

問 登米市が発足して9年目になる。これまで

を参照しながら、公共施設や街路灯にLED照明を設置し、省エネ対策に取り組むよう提案する。
答 LED照明に関しては、製造メーカーの競争激化、生産技術の向上による価格低下傾向にあり、国県の補助制度を注視しながら、リースか購入かの導入方法も含め検討していきたい。

問 「登米市民歌」の制定を
答 本市では市民の連帯感を高め、郷土に生きる喜びと将来の飛翔を象徴する歌として、市政施行10周年に合わせて制定する。



LED化した街路灯

問 通学路の安全対策は万全か

答 市内59カ所の改善を要望中



二階堂一男 議員

問 昨年県教委が調査した通学路の危険箇所1238カ所中、703カ所が改善された。市内の状

況はどうなのか。また、現在中断されている県道中田栗駒線の石越地内の歩道切れ地点の安全対策をどう考えているか。
答 市内で安全対策が必要な箇所は105カ所、10カ所は実施済み。残り95カ所のうち、方針が決定している59カ所について、改良工事や信号機の設置等、早急に実施

するよう関係機関に要望している。県道中田栗駒線の石越町内の歩道設置工事は現状では困難とのこと。当面学校による児童、生徒への交通安全教育や街頭指導の充実を行うとともに、関係機関に強く働きかけていく。
問 歩道設置が出来ないのであれば、市として生け垣の伐採等の交通安全対策を早急に講ずるべきと思う。
答 関係部署と協議しながら早急に実施していき

たい。
問 きめこまかな道路整備を進める上でもっと総合支所に権限と財源を与えては。
答 要望された路線の調査設計、施工の一連の作業は、総合支所と建設部の連携を基本としているのでご理解願いたい。
その他の質問
市が実施しているいじめ調査の分析と生かし方について

問 布施市政8年の自己評価は

答 協働のまちづくりの実践が緒に



浅野 敬 議員

問 2期8年の任期中で、高評価の政策は何か。

答 自動車関連企業等の誘致、稲わらの一時保管、

医学奨学金等貸付制度の創設等と考える。

問 選挙の洗礼を受けた方が、政策の立案・執行の決断が早いと思うが、

政策の内容により、立案から実施まで長期間にわたるものもあり、一概には言えないと考える。

問 市の意志決定のプロセス、仕組みで改善策は、

重要政策の決定は、

政策会議などでの議論を経て判断をし、誤りのない政策推進に努めてきた。受け身の行政運営から攻めの行政運営に転じていかねばと認識している。

問 3選された場合、公認陸上競技場や、総合支所体制はどうする。また、新庁舎の建設や学力アップの行動計画は。

答 公認陸上競技場は、既存の体育施設の整備が先決と考えており、現在の段階では無理と思う。

総合支所体制及び新庁舎建設については、将来的な財政負担が少ない形を基本に考え、結論を出す。学力アップは最優先の課題と捉え、学力テストの検証・動機づけ・地域の教育力の向上・教師の資質向上等に積極的に取り組む考えである。

問 市長選挙にあたり、争点にすべきではないと考えている事は何か。

答 現時点で争点にすべきではないと思う事は無い。

問 市長選挙にあたり、争点にすべきではないと考えている事は何か。

問 総合評価方式は機能したか

答 一般競争入札で執行



小野寺金太郎 議員

問 災害復旧の査定が遅れや資材の値上げ、業者の不足による入札の不調などがあり、工事が順調

に進まなかった。今回の災害復旧に総合評価方式は機能したかを問う。

答 災害復旧工事は早期発注を最優先とし、通常よりも見積期間を短縮するとともに、発注までの期間が通常の2倍以上を要する総合評価方式の對象とせず、全て一般競争入札で執行した。総合評

価方式での入札件数は、22年度は44件、23年度は13件、24年度は12件である。

五ヶ村掘機場改修事業の進捗状況は

問 機場改修事業の設計ができてから4・5年になる。市長の政策方針からも近年推進文がなくなり、今年は全く見当たらないのでありますが、機場改修事業はどこまで進

んでいるか伺う。
答 当初は、22年度から28年度までの事業計画であったが、国の農業農村整備予算が削減されたことにより、今年度末の進捗率は4・6%にとどまる見込みである。27年度末から一部供用を開始しながら、30年度に完成する計画となっている。

問 機場改修事業の設計ができてから4・5年になる。市長の政策方針からも近年推進文がなくなり、今年は全く見当たらないのでありますが、機場改修事業はどこまで進

んでいるか伺う。
答 当初は、22年度から28年度までの事業計画であったが、国の農業農村整備予算が削減されたことにより、今年度末の進捗率は4・6%にとどまる見込みである。27年度末から一部供用を開始しながら、30年度に完成する計画となっている。



下水道の災害復旧工事

問 町並み景観整備は

答 「とよま」らしさに配慮する



伊藤 栄 議員

問 市の景観計画で登米の重要景観区域に指定されている前小路通りに面した板塀等破損している

ものについて、大震災後2年を経過しようとしているが修繕の進行状況は。

答 鈴木邸は土地の分筆に必要な隣接者の同意に時間を要している。また、小貫邸は賃貸契約を年度内に結び、25年度事業で実施する。

問 景観重要区域内では、既に景観に配慮した

動きを市民はしている。法務検査合庁の生垣や登米簡易裁判所の新築では、関係機関に景観への配慮をどう要請してきたのか。

答 施設を建設する担当部署の仙台高等裁判所事務局に要請しているが、みやぎの明治村「とよま」らしさへの配慮について、重ねて要望していく。

問 警察資料館敷地内にある望楼（火の見櫓）は、大正時代の末期に建立された文化遺産であり、国登録文化財の指定を受け

るべきと思うが。
答 貴重な意見と受けとめ、十分に検討する。
問 登米懐古館及び収蔵庫に保管されている収蔵物は、登米町名誉町民である故渡辺政人氏が寄贈したものである。建物等は老朽化が著しく空調設備の整った施設を新築すべきと思うが。
答 現在、収蔵物については調査分類をしている。また、懐古館の整備については、今後精査検証していきたい。



みやぎの明治村「とよま」

問 子どもたちの保育を守る制度に

答 認可保育所はこれまでどおり対応



工藤淳子 議員

問 「子ども子育て新システム」は、これまでの認可保育所よりも低い基準での保育を容認する多

様な制度を作り、安上りに待機児童を解消しようとする方向である。これでは保育の質の低下が起こり、子どもたちに保育環境の格差を押し付けることになる。その中の「直接契約」制度は、「当分の間」としての限定的な措置になっている。それ以降も市が責任をもつ

て実施していくのか。
答 民間の認可保育所については、これまでどおり市が関わって対応していく。

問 親の就労時間によって、子どもの必要な保育時間を決める認定制度では、これまで受けていた保育が受けられなくなる。認定を超えれば実費負担となる。これも重大な問題では。

答 必要な保育時間の認定は、家庭の事情など、現在の入所判定基準との

整合性を図りながら検討していく。

問 福祉タクシー券は、高齢者以外の利用はほとんど使われていないのが現状。障がいを持っている人たちは、タクシーより車を使う。ガソリン代にできないか。
答 本人の利用なのか保護者の利用なのか判断が難しいが、今後内容を精査していく。

その他の質問
男女共同参画と自治体の取り組みについて



歩道除雪の充実を

問 長崎県諫早市では、従来からの地域の祭り、運動会、伝統文化継承事業などの補助金を各支所



関 孝 議員

問 地域づくり一括交付金制度導入を

答 地域の特性に応じた活用を制度化
ことに統合するとともに、新たに地域課題解決のための「地域活性化交付金」を交付し、その合算した額を一括交付する制度を創設している。交付金の事業への配分や内容は、地域住民で構成される「地域づくり協議会」で決定できることから、地域の特性に応じた取り

組みが期待できる。
本市でも「地域づくり一括交付金制度」を取り入れる考えはないか伺う。
答 現在、補助金・交付金は、各事業の実施委託による地区コミュニティへの交付、部署ごとに各種団体、組織等へ個別に交付されている状況にある。1件ごとに申請・報告など、煩雑な事務手続きをしていることから、その実態を調査し、地域の特性に応じた活用ができるような一括交付金と

して、可能なものから順次制度化していきたい。
歩道の除雪対策を
問 たび重なる積雪により、歩道の除雪がなされない箇所では、通学や高齢者の買い物など、歩行困難、危険が伴っている。対策を講じるべきだ。
答 ささまざまな問題・課題を整理し、受託業者、地域住民の協力を前提にモデル的な歩道除雪の調査研究を行っていく。

問 少子・高齢化が進み特に過疎地域は崩壊寸前に追い込まれかねない。均衡と行き届いた視点



八木しみ子 議員

問 過疎地域対策は

答 若者の定住促進で活気を呼び込む

そしてその地域の価値観を掘り起こし取り組むべきだ。本市の過疎地域に対する対応策について伺う。
答 宮城県が22年1月に実施した過疎地域集落力実態調査では、各集落の自治会の運営はほぼ順調で、集落機能は維持されているとの結果であるが、人口減少により単独

での地域行事の開催が困難になっており、人材の確保や地域コミュニティ組織の在り方などの検討が必要である。25年度から取り組む地域づくり計画の策定支援を強化し、若者の定住を促進することで地域に活気を呼び込みたい。
問 今回は嵯峨立地域を例にとらせていただくが、閉校した歴史ある嵯峨立小学校はそのままの状態だ。環境、地域性が素晴らしく、学校を中心

に価値を高める手立てをすれば都市部の人にも魅力ある地域になる。市の取り組みは。
答 市としては一地域に限ってはなく、全コミュニティに対して地域づくりを進めていく。これからの計画づくりの中で職員も入って協議し、課題や価値を見つけ出しその地域をつくっていく考えである。
その他の質問
原子力対策、避難所の開設及び運営について



学校を中心に価値を高める手立てを(旧嵯峨立小学校)



車椅子などに配慮した整備がされているか

問 市民生活の実態調査を行い、市政の充実を図ることに伺う。
答 まちづくり市民意向



佐藤尚哉 議員

問 市民生活の実態調査を

答 調査内容を追加を行う
調査を継続する中で調査内容の追加や変更を行い、施策に反映させたい。
問 この先どうして暮らせばいいのかわからないという切実な声にどの様に対応するのか。
答 民生委員への相談や、直接窓口に来ていただいで相談していただきたい。

国保税の引き下げを
問 国民健康保険税の引き下げを願う市民が多くいる。どう対応するのか。
答 健全な財政運営のため、国庫負担を上げるよう市長会等を通じて要望する。
暮らしを再建させて
問 生活困窮者の暮らしを再建する応援を願う。
答 生活保護や税の減免について、丁寧に説明をして理解を深めたい。

防犯灯の設置を
問 防犯灯設置を求める。
答 「障害者総合支援法」は「可能な限りその身近な場所において必要な支援を受けられる」と定められた。必要な見直しを行う。
障がい者に配慮した整備を
問 障がいのある無によって分け隔てなく普通に暮らせる住宅や施設、車椅子等での移動に配慮した整備がされているか伺う。
答 修繕は総合支所で速やかに対応。現地調査を行い、優先度で設置する。

問 現段階でTPPに参加するの、私は反対であるが、市長の考えは。
答 現時点での参加につ



阿部正一 議員

問 TPP参加に反対か賛成か

答 現時点での参加は反対である

いては、反対である。
問 南三陸町から避難されている方々から、災害公営住宅を建設して頂けないかとの話があるが、その考えはないか。
答 基本的には、市内に住所があることが基本である。市民の応募がなければ南三陸町の方でも可能と判断をしている。

問 全国和牛能力共進会を本市で開催できるよ、働きかけては。
答 広大な敷地や宿泊施設の確保が困難なため、候補地としての申し出は見合わせた。
問 商店街の再建がこれから始まる。無利子の貸し出しを考えては。
答 情報をキャッチし、具体の事業の中で融資の部分で対応できるか考えていきたい。
問 新しく畜産農業に取り組む農家のために、畜

産尿処理施設の整備を検討してはと思うが、どうか。
答 これまで、畜産農家から整備に係わる具体的な要望はない。
問 施政方針では、人口減少に対する取り組みについての対応策が具体的に触れられていない。どの様な考えがあるのか。
答 子育ての環境整備、保健医療の充実、教育力の強化など、総合的に取り組んでいく。



TPP交渉参加で、日本の農業は

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

市民の声を市政に



小金子 小金
いまい 小金
(石越)

登米市がスタートしてから8年がたちました。合併し登米市の発展を期待していましたが、東日本大震災で大きな被害を被り、市の財政が一層厳しくなるのではと心配されます。

市の行政改革により支所の職員は大幅に削減。職員不足から行事の見直しや乳幼児の各種健診・相談など、他の町に行かなければなりません。市民の福祉サービスの向上とは程遠く、市民は合併前より不便を感じています。

4月には議会議員の改選があり、議員数は30人から26人まで削減されましたが、それだけで議会の改革にはならないと思います。議会の政務調査活動報告では熱心に視察研修をされておられますが、研修の成果を市政に生かされているでしょうか。

また、市民の声を聴き、市政に反映されるよう期待いたします。

問 峰前子線の拡張、整備の考えは



武田 節夫 議員

答 拡張の実施に向けて進めていく

誘致企業を含め既存企業の振興と持続的発展のためには、物流が根幹をなすことは十分認識している。関係部署と連携し、産業活性化のための環境整備を図っていく。

問 既存企業の周辺整備について、峰前子線の拡張、整備をどう考えているか。

技術職員の配置は十分か

問 技術職員の現状の人

数で災害復興に対し役割を果たしているか。
答 技術職員が不足がちであるが、引き続きその確保に取り組み、組織内で応援体制を組むなど早期の復興が図れるよう努める。

社会体育について

問 ふるさとスポーツ祭の会場が固定化しているが、各町順番制にすべきと思うが。

答 各地区の活性化、バ

ランスのある地域スポーツの観点から検討する。

問 スポーツ教室の開催を希望する少年団に対し助成金を出すべきでは。

答 スポーツ教室開催要項等の補助金申請内容に基づき、随時判断する。

スポーツ少年団は一事業1万5000円の助成金事業がある。大きな金額ではないので、いろいろな開催の方法だったり、その内容等を聞きとり判断することになる。

問 構想された事業の達成など総括は

答 広域的な課題の齋場など77%達成

問 ①市制8年。合併時に構想された戦略プロジェクト事業、地域政策事業などの達成状況は。



星 順一 議員

①合併時にはなかった5出張所への救急車の配備などがあつた。総括は。
②基金総額は合併時100億円だったが、150億円となっている。市民区長さん方の要望実現を図るべきだ。見解を伺う。
答 ①広域的な課題だった齋場や消防防災センター整備などを優先し、

42実行プログラムを掲げ改革に取り組み、77%を達成。各町域からの地域政策事業、引き継ぎ事業は約8割の達成となった。
②想定されていなかった学校施設の耐震補強、アスベスト除去事業などは迅速に取り組んできた。
③地方交付税の一本算定に向け、きちんとした財政の準備が必要だ。要望の多い公共施設、道路の整備についてはきめ細かな対応をしていく。

直して米谷病院の新築整備の方針が示された。北上川左岸の医療・民生の安定上必要と考える。財政・経営の安定が重要だが。
答 療養病床規模や採算性について検証を行い、地域医療が安定的に確保されるよう支援していく。
問 宇宙誕生の謎に迫るILC(国際高速加速器)誘致を北上山地にこの活動に市長も関わりを。
答 壮大な実験施設であり、積極的に支援していく。



拡張が望まれる峰前子線

子育て支援に思いを



佐々木 則子 さん
ささき のりこ
(南方)

私は、子育て支援ボランティアサークル「あそぼ」に所属し、月一回サポーターセンターで絵本や紙芝居の読み聞かせ等の活動をしています。最後に子供たちとハイタッチで別れる。今日も来て良かったな、と思える瞬間です。

始めたばかりの頃は、周りの私語が多く私達新米は焦ったものでしたが、今は、お母さん達の温かい眼差しが活動全体にゆつたりとした心地良い流れを生んでくれます。

地域の中で孤立している子供はいないだろうか、とふと不安に思う時があります。合併後、子育て支援のことについての話し合いが薄れてきたように感じます。少子化・高齢化等の今だからこそもっと現状をふまえた話し合いが必要なのではないでしょうか。

そして、将来子供たちが登米市を誇りに思える大人になることを願うばかりです。



荒井 敏郎 さん
あらい としろう
(東和)

先ず、今回選挙で当選された市長と議員の皆様にお祝い申し上げます。
ところで大分県豊後高田市が今年の「住みたい田舎ベストランキング」で全国一位に選ばれた。豊後高田市は「市への移住支援制度」「子育て」「老後の医療介護」の3部門で1位を獲得し、総合トップに輝いた。知恵を絞り出している実践で、過去2年の人口動態調査で、113人の転入超となった。
さて、登米市と議会の皆さんにお願いです。纏めれば「誰もが住みたいくなる街づくり」です。とりわけ医療の充実には欠かせない医師の招聘と定住を促進する働く場の拡大を実現して欲しい。
そのために市長、職員、議員が一丸となつて知恵を絞り、孫や曾孫達は勿論のこと、全ての市民がこの街に生まれて良かったと思える素晴らしい登米市の実現を目指し、力強くまい進して下さい。